

貸借対照表

2021年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	41,563	流 動 負 債	23,388
現 金 及 び 預 金	21,466	営 業 未 払 金	1,431
営 業 未 収 入 金	11,366	リ ー ス 債 務 金	3,376
前 払 費 用 金	2,375	未 払 金	6,708
未 収 の 他 金	6,334	未 払 法 人 税 等 金	661
貸 倒 引 当 金	40	前 受 金	738
固 定 資 産	△ 20	預 り 保 証 金 (短 期)	4,334
有 形 固 定 資 産	95,238	預 り 金	3,848
建 構 物	67,932	賞 与 引 当 金	256
車 両 運 搬 具	16,486	役 員 賞 与 引 当 金	1,573
工 具 器 具 備 品	157	そ の 他	17
土 地	0	固 定 負 債	443
リ ー ス 資 産	603	リ ー ス 債 務 金	59,888
建 設 仮 勘 定	6,385	資 産 除 去 債 務 金	49,739
無 形 固 定 資 産	43,194	預 り 保 証 金	991
ソ フ ト ウ ェ ア	1,105	退 職 給 付 引 当 金	8,383
借 地 権	5,388	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	13
の れ の 他	1,178	長 期 未 払 費 用 他	2
投 資 そ の 他 の 資 産	1,229		640
関 係 会 社 株 式	2,874		119
長 期 貸 付 金	105		
前 払 年 金 費 用 金	21,918	負 債 合 計	83,277
長 期 前 払 費 用 金	63	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 権 等 金	157	株 主 資 本	53,524
更 生 債 権 金	326	資 本 金	3,925
長 期 預 け 金	1,677	資 本 剰 余 金	14,509
繰 延 税 金 資 産	15,965	資 本 準 備 金	4,166
そ の 他	55	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,343
貸 倒 引 当 金	1,123	利 益 剰 余 金	35,089
	2,599	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,089
	0	繰 越 利 益 剰 余 金	35,089
	△ 49	純 資 産 合 計	53,524
資 産 合 計	136,802	負 債 ・ 純 資 産 合 計	136,802

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

SOMPOケア株式会社

自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		125,915
営 業 原 価		100,499
営 業 総 利 益		25,416
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,513
営 業 利 益		10,902
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	116	
受 取 配 当 金	4,500	
受 取 地 代	0	
雑 収 入	1,262	5,879
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,340	
支 払 保 証 料	15	
雑 損 失	1	2,356
経 常 利 益		14,425
特 別 損 失		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	1,493	
合 併 関 連 経 費	20	
新型コロナウイルス感染症対策に係る費用	1,544	
減 損 損 失	180	3,239
税 引 前 当 期 純 利 益		11,185
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,392	
法 人 税 等 調 整 額	△ 639	1,753
当 期 純 利 益		9,432

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

SOMPOケア株式会社

自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	3,925	4,166	10,343	14,509	25,657	44,092	44,092
当期中の変動額							
当期純利益					9,432	9,432	9,432
当期中の変動額合計					9,432	9,432	9,432
当期末残高	3,925	4,166	10,343	14,509	35,089	53,524	53,524

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3 年～50 年

工具器具備品…………… 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…………… 5 年（社内における利用可能期間）

のれん……………20 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上することとしております。また、数理計算上の差異は、発生翌事業年度から定額法により3年間で按分した額を費用処理することとしております。過去勤務費用は、定額法により2年間で按分した額を費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退任慰労引当金…………… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は、2021年度よりSOMPOホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2015年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 入居一時金の償却

①当事業年度に計上した金額 4,282 百万円

②その他の情報

想定入居期間に基づき、定額償却しております。

主な想定入居期間は5年であります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度に計上した金額 180 百万円

②その他の情報

以下の前提に基づき、減損処理を行っております。

将来キャッシュ・フロー：入居率・利用者数等による事業計画に基づき算定

本社等の間接費用：各事業所の売上規模に基づき配賦

これらの前提は将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)

を当事業年度末より適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権 292 百万円

関係会社に対する金銭債務 1,126 百万円

(2) 役員に対する金銭債務

該当事項はありません。

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金 47 百万円

計 47 百万円

② 担保に係る債務

預り保証金 47 百万円

計 47 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 53,562 百万円

(5) 国庫補助金の受入れにより、建物等について 436 百万円の圧縮記帳を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	営業取引	
	営業収入	56 百万円
	営業原価	9,434 百万円
	販売費及び一般管理費	△300 百万円
	営業取引以外の取引	
	受取配当金	4,500 百万円
	その他	22 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,079,745 株	一株	一株	20,079,745 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	21,466	21,466	—
(2) 営業未収入金	11,366	11,366	—
(3) 差入保証金	15,965	14,652	△1,312
(4) 未払金	(6,708)	(6,708)	—
(5) リース債務	(53,115)	(66,679)	13,564

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金につきましては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	810 百万円
リース債務	674 百万円
リース資産減損損失	582 百万円
入居金償却	554 百万円
賞与引当金	487 百万円
地代家賃	224 百万円
建設協力金	214 百万円
減損損失	201 百万円
未払事業税	112 百万円
その他	<u>353 百万円</u>
繰延税金資産 小計	4,215 百万円
評価性引当額	<u>△ 206 百万円</u>
繰延税金資産 合計	4,009 百万円

繰延税金負債

リース資産	△594 百万円
固定資産	△372 百万円
建設協力金	△320 百万円
その他	<u>△123 百万円</u>
繰延税金負債 合計	△1,409 百万円

繰延税金資産の純額

2,599 百万円

なお、当社は、2021 年度から適用する、SOMPOホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を前提とした会計処理を行っておりますが、金額的な影響はありません。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が

あるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	3.7%
評価性引当額の増減	△11.7%
受取配当金	△ 4.1%
抱合せ株式消滅差損	△ 4.1%
その他	<u>1.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として施設用土地及び建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

勘定科目	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
不動産 (土地・建物)	9,900 百万円	7,200 百万円	209 百万円	2,490 百万円
計	9,900 百万円	7,200 百万円	209 百万円	2,490 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	586 百万円
<u>1 年超</u>	<u>2,709 百万円</u>
計	3,295 百万円
リース資産減損勘定事業年度末残高	96 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	700 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円
減価償却費相当額	450 百万円

支払利息相当額

137 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	SOMPO ホールディ ングス(株)	100,045	保険持株 会社	被所有 (直接) 100.0%	債務被保証	支払承諾に伴う 被保証(注1)	(被保証額) 8,075	—	—
						介護施設の建物賃 貸借契約の賃料相 当額の被保証 (注2)	(被保証額) 29,734	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証契約を締結しております。当該契約において保証料は支払っておりません。

(注2) 当社の介護施設の建物賃貸借契約に係る賃料支払に対し連帯保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,665 円 61 銭

(2) 1株当たり当期純利益

469 円 75 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4. その他の注記

企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SOMPOケアシニアライフサポート株式会社

事業の内容 訪問介護、居宅介護支援、通所介護などの介護サービスの提供

高齢者向け住宅・施設の開発

サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームの運営

②企業結合日

2021 年 3 月 1 日

③企業結合の法的形式

SOMPOケア株式会社を存続会社とし、SOMPOケアシニアライフ

サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

④結合後企業名称

SOMPOケア株式会社（当社）

⑤その他取引の概要に関する事項

グループにおける介護事業のさらなる一体化を進め、グループ経営資源を有効活用することで、地域のお客さまに、より一層品質の高い介護サービスを提供することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。